

入札説明書

件名 広島市立広島市民病院腹部超音波診断装置の購入及び保守点
検業務(かし担保期間を除く5年間の保守点検業務) 一式

地方独立行政法人広島市立病院機構

1 契約担当課

〒730-0037

広島市中区中町8番18号（広島クリスタルプラザ5階）

地方独立行政法人広島市立病院機構本部事務局契約課

電話082-(569)-7836

電子メール:hirokikou-honbu@hcho.jp

2 入札に関する事項

(1) 調達件名及び数量

広島市立広島市民病院腹部超音波診断装置の購入及び保守点検（かし担保期間を除く5年間の保守点検業務） 一式

(2) 調達件名の特質等

仕様書による。

(3) 納入期限

ア 契約期間

契約締結日から平成37年3月31日まで

イ 機器納入期限

平成31年3月29日

ウ 保守点検業務履行期間

平成32年4月1日から平成37年3月31日まで

(4) 納入場所

広島市中区基町7番33号

広島市立広島市民病院

(5) 入札区分

ア 本件は、価格交渉落札方式一般競争入札で行う。

※ 価格交渉落札方式とは、価格交渉の相手方を選定するため、一般競争入札を実施し、開札後に価格交渉を行い、予定価格の範囲内で最も有利な価格を申し出た者を契約の相手方とする方式である。

イ 入札は、紙面による入札で行う。

ウ 入札金額は、機器購入費と機器保守費の総価を記載すること。

エ 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3 競争入札参加資格

次に掲げる入札参加資格を全て満たしていること。

- (1) 広島市の競争入札参加資格「平成29・30・31年」の「物品の売買、借入れ、修繕及び製造の請負並びに役務（建設コンサルティングサービスに係る役務を除く。）」の契約の種類「物品の売買、修繕及び製造の請負」の登録種目「03-01 医療用機械器具」及び契約の種類「施設維持管理業務を除く役務」の登録種目「30-08 機械器具（建物付属設備、機械設備を除く）」

- く。)の保守点検」のいずれにも登録されている者であること。
- (2) 公告日から落札決定日までの間のいずれの日においても、営業停止処分又は地方独立行政法人広島市立病院機構（以下「病院機構」という。）の指名停止措置若しくは広島市の指名停止措置を受けていないこと。
- (3) 広島市税並びに消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- (4) 病院機構の契約に関して、次のいずれにも該当しない者であること。
- ア 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - イ 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - エ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務を妨げた者
 - オ 正当な理由がなくて契約を締結しなかった者又は契約を履行しなかった者
 - カ 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行ったとき。
 - キ アからカまでに該当する者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (5) 本市の区域内に本店、支店、営業所等を有する者であること。
- (6) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者又は暴力団等（広島市発注契約に係る暴力団等排除措置要綱第2条第6項に規定する暴力団等をいう。）である者に該当しないこと。

4 一般競争入札参加資格確認申請書等の提出

(1) 提出書類

ア 一般競争入札参加資格確認申請書

イ 広島市税の納税証明書(写しでも可)

※1 証明年月日が資格確認申請書提出日から3か月前の日以降のものに限る。

ウ 消費税及び地方消費税の納税証明書(写しでも可)

※1 「未納の税額がない。」旨の記載のある税務署の納税証明書(「その3」「その3の2」「その3の3」のいずれか)を提出すること。

※2 証明年月日が資格確認申請書提出日から3か月前の日以降のものに限る。

エ 出荷確約書

※ 出荷確約書(コピー、PDF 不可)は、開札後、落札候補者となった場合には、速やかに提出する必要があるため、当該競争入札に参加する者は必ず事前に準備しておくこと。

オ 医療機器の修理業の許可(写しでも可)

(2) 提出期間

入札公告の日から平成31年1月8日(火)までの土曜日、日曜日及び祝日(振替休日を含む)を除く毎日の午前8時30分から午後5時まで。

(3) 提出場所

前記1の契約担当課に同じ。

(4) 提出方法

持参又は郵送に限る。

※ 郵送の場合の注意事項

1 配達証明書付書留郵便に限る。提出期限までに必着のこと。

2 前記(1)に掲げる書類を同一の封筒に入れ、封筒の表に「平成31年1月11日開札」、「広島市立広島市民病院腹部超音波診断装置の購入及び保守点検(かし担保期間を除く5年間の保守点検業務)」、「一般競争入札参加資格確認申請書等在中」と朱書すること。

(5) 入札参加者は、病院機構から提出書類等に関し説明を求められた場合、これに応じなければならない。

5 入札書等の提出方法

(1) 入札書及び入札内訳書の作成方法

入札書及び入札内訳書の作成方法は、入札書の作成について、入札書記載例、入札書等の封印・封入方法を参照のこと。

(2) 入札の方法等

ア 入札回数は1回とし、開札後、下記6の価格交渉を行う。

イ 入札金額(全体価格)並びに入札金額の内訳である機器購入費(広島市立広島市民病院腹部超音波診断装置の購入価格をいう。以下同じ。)及び機器保守費(保守点検業務に係る価格をいう。以下同じ。)の総価を記載すること。

ウ 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

エ 機器保守費の算定根拠となった入札金額内訳書(保守点検業務)を作成し、入札書と同時に提出すること。

(3) 入札書等の提出方法等

ア 入札書等の提出方法

(7) 持参又は郵送(配達証明書付書留郵便に限る。提出期限までに必着のこと。)に限る。

(4) 次のa及びbに掲げる書類を入れたそれぞれの封筒を同一の封筒に入れ、その封筒には、入札書に押印した印鑑と同じ印鑑で封印し、封筒の表に「平成31年1月11日開札」「広島市立広島市民病院腹部超音波診断装置の購入及び保守点検業務(かし担保期間を除く5年間の保守点検業務)に係る入札書在中」と朱書するとともに、封筒の裏に入札参加者の住所、商号又は名称を記載すること。

a 入札書

(a) 入札書は、所定の様式により提出すること。

(b) 入札書には、入札金額等の必要事項を記載し、記名・押印した上、定型封筒(長形3号又は長形4号(JIS規格))に入れ、入札書に押印した印鑑と同じ印鑑で封印すること。封筒の表に「平成31年1月11日開札」「広島市立広島市民病院腹部超音波診断装置の購入及び保守点検業務(かし担保期間を除く5年間の保守点検業務)に係る入札書在中」と表示し、商号又は名称を記載

(いずれも黒色で可)すること。

b 委任状(必要な場合のみ)

(a) 委任状は、所定の様式により提出すること。

(b) 代表者でない者が、当該入札において代理人(代理人から委任を受けている復代理人を含む。)として入札する場合は、代表者からの委任状を前記aの封筒に同封すること。

代理人(復代理人)として入札する場合は、入札書の入札者住所氏名欄の記載は次の例のとおりとなるので、注意すること。

(入札者住所氏名欄の記載例)

〇〇市〇〇町〇番〇号

〇〇〇〇株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇

上記代理人(復代理人) 〇〇 〇〇 印

c 入札金額内訳書(保守点検業務)

(a) 入札金額内訳書(保守点検業務)は、所定の様式により提出すること。

(b) 入札金額内訳書(保守点検業務)は、他の入札参加者に知られないように自ら積算し、入札書に記載した入札金額に対応するものとする。ただし、下記 10 の価格交渉による場合は、契約担当課が指定する日までに提出すること。なお、入札金額内訳書(保守点検業務)の提出がない場合は、その入札を無効とする。

(c) 入札金額内訳書(保守点検業務)の作成方法は「入札金額内訳書の作成について」による。

(d) 入札金額内訳書(保守点検業務)は、封筒に入れて入札書に押印した印鑑と同じ印鑑で封印すること。封筒の表に「平成31年1月11日開札」「広島市立広島市民病院腹部超音波診断装置の購入及び保守点検業務に係る入札金額内訳書在中」と表示し、商号又は名称を記載(いずれも黒色で可)すること。

イ 提出期限

平成31年1月10日(木)午後5時まで。

ウ 提出場所

前記1の契約担当課に同じ。

エ 共通事項

入札書等の提出後は、入札(開札)日時前であっても、提出された入札書等の書換え、差換えまたは撤回等は一切認めない。

また、入札書の提出期間を過ぎて入札書を提出した者は、入札に参加していない扱いとする。

(4) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

ア 本件入札公告及び入札説明書に示した競争入札参加資格のない者がした入札及び開札日以後、落札者の決定日までの間に当該競争入札参加資格を満たさなくなった者がした入札

イ 一般競争入札参加資格確認申請書等の書類に虚偽の記載をした者のした入札

ウ 入札金額内訳書(保守点検業務)の提出がない入札、入札書と入札金額内訳書(保守点検業務)の価格が一致しない入札、又は入札金額内訳書(保守点検業務)の合計価格が内訳金額と不整合な入

札は、全て無効とする。

ウ 入札金額を訂正したもの

エ 入札書、入札金額内訳書(保守点検業務)に記名押印がないもの

オ 入札書、入札金額内訳書(保守点検業務)の記入文字が明確でないもの

カ 同一の入札参加者若しくは代理人(復代理人を含む。)から2通以上の入札書が提出されたもの

キ 指定した入札書又は入札金額内訳書(保守点検業務)等を用いないもの

ク 病院機構の規定に基づき入札書を受領した場合で、資格審査が開札日時までに終了しないとき又は資格を有すると認められなかったときにおける入札

ケ その他入札に関する条件に違反したもの

(5) 代理人(復代理人を含む。)による入札

ア 代理人(復代理人を含む。以下同じ。)による入札については、前記(3)ア(イ)を参照のこと。

イ 入札参加者又は代理人は、本件入札について他の入札参加者の代理人を兼ねることができない。

(6) 入札の中止等

入札を公正に執行することができないと判断される場合は、入札の執行を延期又は中止することがある。

(7) 入札の辞退

入札参加者は、開札の日時まで入札を辞退することができる。

この場合、入札辞退届を提出すること。なお、開札時刻後の入札辞退は認めない。

6 開札日時等

(1) 開札の日時及び場所

ア 日時

平成31年 1月11日 (金) 午前9時00分

イ 場所

広島市中区中町8番18号 広島クリスタルプラザ5階

地方独立行政法人広島市立病院機構本部事務局契約課入札室

(2) 開札の立会い

ア 入札参加者又は代理人(以下「入札参加者等」という。)は、開札に立ち会うこと(立会人は1者につき1名とする。)。なお、立ち会うことができない場合は、開札の日時までに前記1の契約担当課へ連絡すること。

入札参加者等が開札に立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

イ 入札参加者等は、開札時刻後においては、開札場所に入室することはできない。

ウ 入札参加者等は、開札場所に入室しようとするときは、入札執行職員の求めに応じ、身分証明書(社員証など)を提示しなければならない。

エ 入札参加者等は、入札執行職員等がやむを得ないと認めた場合のほか、開札場所を退出することはできない。

オ 開札結果に基づき、後記7(1)及び(2)を入札参加者に発表する。

7 価格交渉の方法等

(1) 価格交渉の相手方の選定

前記6の開札を行った結果、形式上の不備のない有効な入札をした入札参加者のうち、入札金額の低い3者を上限として選定し、交渉権者とする。

(2) 価格交渉の基準額

前記(1)により選定した交渉権者の入札金額のうち、最も低い入札金額を価格交渉の基準額として設定する。

(3) 価格交渉の方法

ア 前記(1)で選定した交渉権者のうち、最も高い入札金額を提示した交渉権者から交渉順位を付し、順次、価格交渉を行う。ただし、価格交渉の回数は、交渉権者1者当り1回とする。なお、入札金額(全体価格)が同額の交渉権者が2者以上あるときは、当該交渉権者にくじを引かせて交渉順位を定める。

イ 交渉権者が1者の場合であっても価格交渉は行う。

ウ 交渉権者に価格交渉を行うことを伝え、別途指定する価格交渉提示書の提出を求める。

エ 交渉権者から前記ウの価格交渉提示書の提出あった場合、当該価格交渉提示書に記載された提示金額が前記(2)で設定した基準額以下のときは、当該提示金額をもって、次順位の交渉権者と価格交渉を行う。

オ 前記エにおいて、提示金額が基準額を上回るときは、当該価格交渉提示書を無効とし、次順位の交渉権者と価格交渉を行う。

なお、次順位の交渉権者がいない場合にあっては、以後の価格交渉を行わないものとする。

(4) 価格交渉の期間

交渉権者1者当りの価格交渉の期間は、前記(3)ウの価格交渉提示書の提出を求めた日の翌日から3日間(土曜日、日曜日及び祝日(振替休日を含む。))を除く毎日の午前8時30分から午後5時まで。)とする。

(5) 価格交渉の辞退等

ア 交渉権者は、病院機構から前記(3)ウの価格交渉提示書の提出を求められた場合において、価格交渉に応じる意思がないときは、価格交渉提示書に辞退の旨を記載し提出すること。

イ 前記(4)の期間内に交渉権者から価格交渉提示書の提出がない場合は、当該交渉権者との価格交渉を打ち切る。この場合、当該交渉権者は価格交渉を辞退したものとみなす。

8 落札者の決定方法等

(1) 落札者の決定方法

ア 前記7(3)の価格交渉の結果、最も低い金額を提示した交渉権者の提示金額が予定価格の範囲内の場合は、当該交渉権者を落札者として決定する。

イ 全ての交渉権者が、次のいずれかに該当する場合は、前記7(2)の基準額が予定価格の範囲内のときは、基準額の対象となった交渉権者を落札者として決定する。

(7) 前記7(3)オにより価格交渉提示書が無効となった場合

(4) 前記7(5)アにより価格交渉を辞退した場合

(7) 前記7(5)イにより価格交渉を打ち切った場合

ウ 上記ア、イにおいて、同額の者が2者以上あるときは、くじを引かせて落札者を決定する。

- (2) 落札決定に当たっては、前記(1)により決定した落札者の金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とする。
- (3) 落札者が契約を締結しない場合等の措置
前記(1)により決定した落札者が契約を締結しないときは、次点の入札参加者を落札者の対象とする。
契約を締結しない落札者は、契約予定金額の100分の5に相当する額を損害賠償金として病院機構へ支払わなければならない。また、病院機構は、契約を締結しない落札者を病院機構における一般競争入札に参加させない措置を講じる。
- (4) 落札結果の通知
落札結果は、全ての入札参加者に、速やかに通知する。
公表内容は、後記(5)のとおりとする。
- (5) 落札者等の公表
落札者決定後、落札年月日、落札者の商号、機器のメーカー名、落札金額(総価)を公表する。
なお、入札参加者以外の者については非公表とする。

9 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約保証金
 - ア 契約を締結する場合においては、「機器購入費」と「機器保守費」の2つの区分においてそれぞれ納付しなければならない。
 - イ 「機器購入費」に係る契約保証金は、契約締結日までに契約予定金額のうち「機器購入費」に係る経費の100分の10以上の契約保証金を納付し、あわせて「機器保守費」の履行開始までに「機器保守費」に係る契約保証金を納付する旨の誓約書を提出しなければならない。
 - ウ 「機器保守費」に係る契約保証金は、「機器保守費」の履行開始7日前の日(当日が休日に当たるときは、当日以前において、当日に最も近い休日でない日。以下同じ。)までに、「機器保守費」に係る経費の最高支払限度額(各年度の支払限度額のうち最高額。各年度の支払限度額が同額の場合は、年額相当額)の100分の10以上の契約保証金を納付しなければならない。ただし、契約の継続性から、「機器保守費」に係る契約保証金の納付は、機器購入費」に係る契約保証金を充当することができる。その場合、「機器保守費」の履行開始7日前の日までに、その旨を文書で申し入れを行い、「機器購入費」の履行確認検査終了後、充当後の残金を請求するものとする。
 - エ 保険会社との間に広島市立病院機構を被保険者とする履行保証保険を締結して、本機構に提出したときは、契約保証金の納付を免除する。この場合においても、「機器購入費」と「機器保守費」を分けて保険に加入することができる。
「機器購入費」と「機器保守費」を分けて保険に加入する場合において、「機器購入費」に係る履行保証保険については、「機器購入費」に係る履行期間を保険期間とし、あわせて「機器保守費」の履行開始までに「機器保守費」に係る契約保証金を納付する旨の誓約書を提出しなければならない。
「機器保守費」に係る履行保証保険については、「機器保守費」の当初の履行保証保険を提出する

際に、当該履行保証保険(1年間又は複数年間)の満了日から起算して7日前の日(当日が休日に当たるときは、当日以前において、当日に最も近い休日でない日)までに、残余年度の履行期間について、これを保険期間(1年間又は複数年間)とする新たな履行保証保険を締結して提出すること、又は当該7日前の日までに最高支払限度額の100分の10以上の契約保証金を納付することの誓約書を提出しなければならない。当該期限までに、新たな履行保証保険を締結して提出しないとき、又は契約保証金を納付しないときは、直ちに契約を解除する。その後の残余年度の履行保証保険についても、同様とする。

オ なお、履行保証保険契約の締結に当たっては、事前に保険会社の審査が必要であり、特に履行期間が複数年間の場合は審査に時間を要するため、落札決定後や契約締結日になって初めて保険の申込みをすると保険の締結ができない場合があることから、必ず事前のできるだけ早い時期に保険会社と相談しておくこと。

カ 契約履行実績による契約保証金の免除

契約保証金免除申請書を、前記1 契約担当課に提出したとき。

なお、契約保証金免除申請の承認には、次の(ア)から(ウ)までに掲げる条件を全て満たしている必要がある。

(ア) 契約を締結しようする日から過去2 年間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2 回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行していること。

(イ) 広島市税について滞納がないこと。

(ウ) 消費税及び地方消費税について未納税額がないこと。

(3) 契約書の作成

ア 契約の相手方が決定したときは、病院機構が定めた日までに契約書の取り交わしをするものとする。

イ 落札者が上記アの期日までに契約書の取り交わしをしないときは、落札の決定を取り消すものとする。

ウ 契約書は2通作成し、病院機構及び落札者がそれぞれ記名・押印の上、各1通を保有する。

エ 契約書の作成に要する費用は、すべて落札者の負担とする。

(4) 契約条項

「契約書」のとおり。

(5) 入札者に求められる義務の証明のための書類、入札書の取扱い

ア 入札者に求められる義務の証明のための書類、入札書の作成に要する費用は、すべて入札参加者の負担とする。

イ いったん受理した書類は、一切返却しない。また、いったん受理した書類の差替え及び再提出は認めない。

ウ 入札参加者が、自己に有利になることを目的として虚偽又は不正の記載をしたと調査に基づき判断される場合には、当該入札参加者のした入札は無効とする。

(6) 秘密保持

提出された一般競争入札参加資格確認申請書は、落札者決定の目的以外に提出者に無断で使用することはない。

また、その内容は、他者に知られることはない。ただし、広島市情報公開条例第7条に基づき、開示請

求があったときは、法人等の競争又は事業運営上の地位を害すると認められるもの等の不開示情報を除いて、開示請求者に開示する。